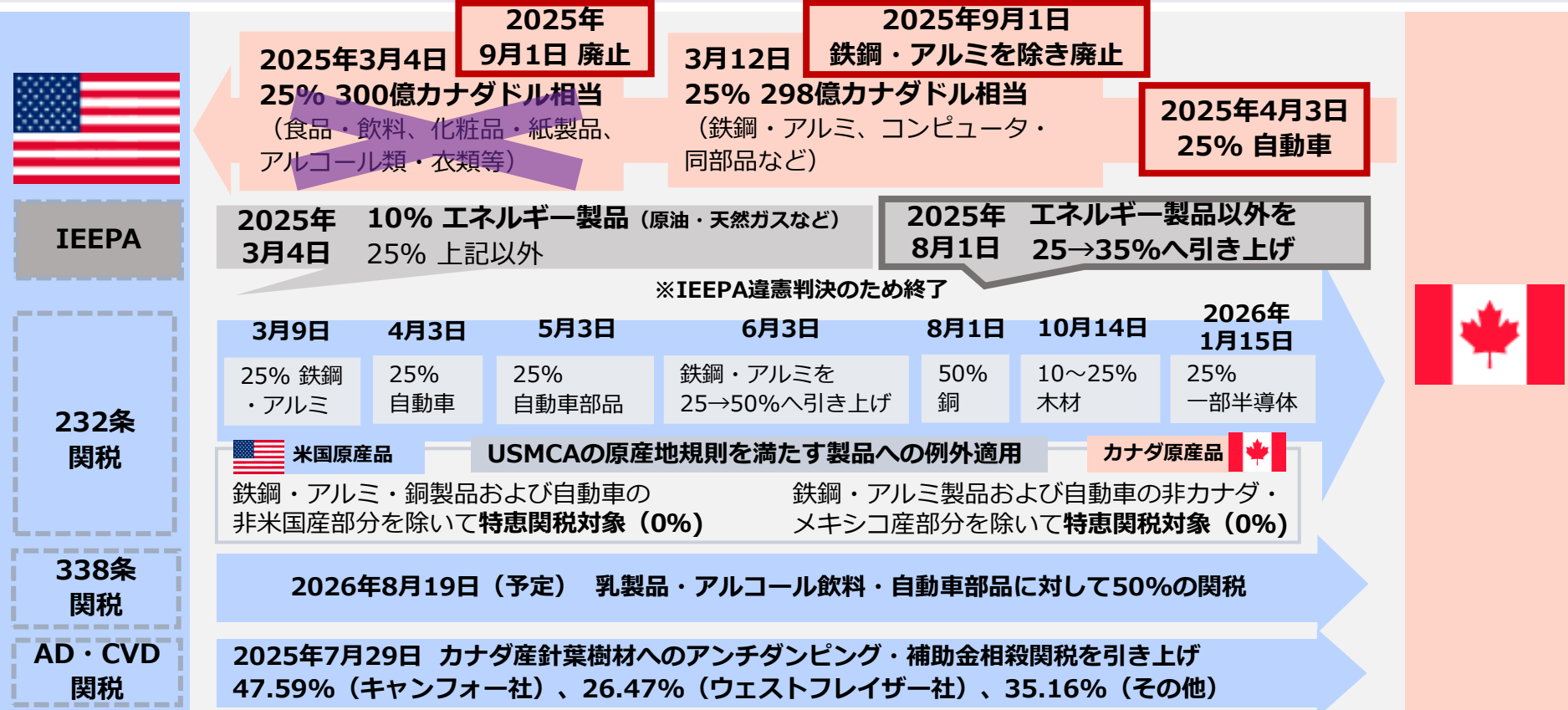


1 | カナダ連邦政府による対米報復関税は一部を除き撤廃

- マーク・カーニー首相は2025年9月、対米報復関税を、一部を除いて撤廃すると発表した。
- ドナルド・トランプ大統領が、2025年3月4日に国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づきカナダ製品に対する25%の関税を発動して以来、カナダのジャスティン・トルドー前首相は、対米報復関税を打ち出していた。



カナダによるその他の通商措置

- ・ 特定の鉄鋼製品の輸入に2027年6月27日まで関税割当制度（TRQ）を導入。TRQ：自由貿易協定（FTA）締結国→2024年水準の75%、FTA非締結国→2024年水準の20%
- ・ TRQの割当超過分には50%の追加関税を適用。米国・メキシコ産はUSMCAにより免除。
- ・ 風力タワーやプレハブ建築などの構造物に使用する鉄鋼派生品に一律25%の関税を適用。

(注) ①自動車・同部品関税、②鉄鋼・アルミ関税、③それ以外の品目へのカナダ・メキシコ関税は①→②→③の優先順位でいずれか1つのみ適用。

(出所) 各国政府の発表、メディア報道などから作成 (関税情報は2026年7月31日時点)

2 | カナダ各州政府による対米報復対応について

- カナダの多くの州は米国の関税措置に反対しており、カナダ連邦政府が対米関税を一部を除いて撤廃した後も、継続して対米報復措置を講じている。カナダの専売公社制を活かした米国産アルコールの販売禁止に加え、政府調達における米国企業の排除などで報復措置をとる。

州名	対応
オンタリオ	州の酒類専売公社における米国産酒類の販売中止を指示。 州政府がSpaceXとのインターネット事業に関する契約を撤回。
ブリティッシュ コロンビア	州の種類専売公社における米国産の酒類販売中止を指示。 州政府、保健当局、公営企業に対し新規調達における米国企業の排除を指示。 同州政府、保健当局、公営企業による米国への渡航自粛。 テスラの電気自動車充電製品の州政府機関クリーンBC・ハイドロBCによる購入費用還元制度の対象外。
ケベック	州の酒類専売公社における米国産酒類の販売中止を指示。 政府調達の際、ケベック州などに事業所を持たない米国企業が公開入札に参加した場合、即時に最大25%の罰金を課す
マニトバ	州の酒類専売公社における米国産酒類の販売中止を指示。
ノバスコシア	州の酒類専売公社における米国産酒類の販売中止を指示。 米国からの商用車の通行料を即時に2倍にする。また、米国企業の州政府調達へのアクセスを制限。
プリンス・エドワード島	州の酒類専売公社における米国産酒類の販売中止を指示。 州政府による米国企業や団体との契約の見直しや、州政府調達への入札制限の実施。
ニューブランズウィック	州の酒類専売公社における米国産酒類の販売中止を指示。 州政府による調達を見直し、即座に代替できないものを除き、米国企業との契約をキャンセル。
ユーコン準州	州の酒類専売公社における米国産酒類の販売中止を指示。 テスラ社製品へ購入費用還元制度即時終了。州政府Twitter（現X）アカウントの運用停止、Starlinkアカウントの見直しとビジネスの継続または緊急用以外のアカウントの停止。
ニューファンドランド・ラブラドール	州の酒類専売公社における米国産酒類の販売を指示。
ヌナブト準州	米国産酒類の販売を中止。
サスカチュワン	一時、米国企業の州政府調達への関与制限や進行中のプロジェクトの米国産製品への使用削減、および米国産酒類の販売の一時停止を行っていたが、全て撤回。
アルバータ	一時、米国産酒類の販売を停止していたが、再開。
ノースウエスト準州	実施なし